第 5 章　市民協働・行財政運営

～市民と行政が共に輝くみらいをつくる～

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	釧路市情報発信プロジェクト事業＜当初＞
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	総合政策部市民協働推進課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想
目的と概要	釧路市は豊富な資源に恵まれた魅力的な都市である一方、情報発信に課題を抱えており、釧路市の魅力が十分に知られていない現状にある。情報発信について一から学びなおし、SNSを駆使して市内企業とともに日本中に釧路の価値を伝えていく。

【予算・決算データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費　総額		（千円）		8,030	
財源	一般財源	（千円）	0	4,030	0
	国道支出金	（千円）		4,000	
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			

【参考データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	0	3,694	0
	職員数	（人）		0.5	
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		52.5	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　152,875 人（R7.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

●釧路の企業と市職員を対象としたSNS活用研修の開催
・釧路の企業、個人事業主、官公庁、学生等、計100名を対象とする。
・外部講師に委託し、年10回（R6年6月～R7年3月、各回4時間）の実践研修を行う。
・SNSを効果的にビジネス活用（自社の商品・サービスの発信）するとともに、釧路市の魅力を合わせて発信することを目的とする。
・研修内容は、日々の実践（実際にSNSを使った情報発信）を通して段階的な課題を出し、講師と共に進捗を確認していくと同時に、講師からのアドバイスを得る。
・参加者の募集については市ホームページや釧路市公式LINEのほか、釧路市商工会議所などの関係機関にも周知を依頼する。

【画像1】
講座周知用チラシ

【画像2】
講座の様子

【画像3】
講座の様子2

(2)事業の実績と成果

●「SNSを活用した広報力向上実践講座」の開催　【画像1～3】
主催：釧路市　　業務委託先：株式会社新生釧路支社
講師：藤村 正宏 氏（フリーパレット集客研究所）
開催日時：①令和6年　6月21日（金）交流プラザさいわい
②令和6年　7月16日（火）まなぼっと幣舞
③令和6年　8月20日（火）まなぼっと幣舞
④令和6年　9月27日（金）まなぼっと幣舞
⑤令和6年10月25日（金）交流プラザさいわい
⑥令和6年11月20日（水）観光国際交流センター
⑦令和6年12月19日（木）まなぼっと幣舞
⑧令和7年　1月23日（木）まなぼっと幣舞
⑨令和7年　2月19日（水）まなぼっと幣舞
⑩令和7年　3月19日（水）まなぼっと幣舞
※全10回、いずれも13：00～17：00で開催

講座内容：
序盤は各SNSの特徴や使い方等の基礎を学んだ上で参加者はX（旧Twitter）、Instagramアカウントの作成・投稿を実際に行った。また、中盤以降はショート動画作成や生成AIの活用方法の他、より顧客視点に基づいた情報発信の方法など具体的かつ実践的なSNSのビジネス活用方法についての講座を行った。

◎参加者：100名（うち市職員14名）

◎講座参加者のXアカウントの反応
ポスト総数：10,717件、インプレッション数：9,203,889回

◎全講座終了後の参加者へのアンケート結果　※一部抜粋
・自営業で行っているイベントに、今回のSNSの投稿がきっかけで色々な人に足を運んでいただいた
・投稿を繰り返すことにより、月次売上げが徐々に伸びています。
・熱心なフォロワーからイベントの際にお声がけを頂き挨拶させてください、からのクルマのご購入につながりました！
・実際にコメントのやりとりをしていた方が来社してくれ、弊社で働きたいと面接に来てくれ採用につながりました！

3　事業実施上の課題と今後（令和8年度以降）の方向性

令和5年度実施事業評価結果	評価：	令和6年度実施事業評価結果	評価：終了
課題	令和6年度のみの事業のため、空欄となります。	課題	・まちの魅力を伝える情報発信が不足している。
今後(令和7年度以降)の方向性	令和6年度のみの事業のため、空欄となります。	今後(令和8年度以降)の方向性	・参加企業が学びを実際のビジネス活動に生かし成果をあげていただくことを期待する。 ・市としてはより多くの市民へ市政情報を届けるための広報手法について引き続き検討する。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	輝くまちづくり交付金＜当初＞
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	総合政策部市民協働推進課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想
目的と概要	輝くまちづくり交付金を通じ、市民と行政が協働、連携して公益的な事業を実施することで、地域やまちの課題を共有し、課題解決を通じて地域の活性化につながる新たな取組を支援する。

【予算・決算データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	3,035	2,398	3,050
財源	一般財源	（千円）	3,035	2,398	3,050
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			

【参考データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	2,141	4,433	4,463
	職員数	（人）	0.3	0.6	0.6
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		15.7	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　152,875 人（R7.3末現在）

注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

① 課題テーマに沿った提案事業の募集

〇2024年度の課題テーマ
- ・地域経済の活性化
- ・地域を担う人材育成
- ・安心して暮らせる都市
- ・若い世代を社会全体で支える

〇上記課題テーマに沿った提案事業を募集。
（市ホームページ、広報くしろ、報道各社等の媒体を通じて事業を募集）

② プレゼンテーション審査会の開催

〇提案事業について、プレゼンテーション審査会を開催。

(2)事業の実績と成果

① 課題テーマに沿った提案事業の募集

〇受付期間　2024年4月15日～5月13日

〇市内で活躍する市民団体等から、17事業の提案を受けた。

② プレゼンテーション審査会の開催

◎17事業のうち、1事業が辞退、
16事業を審査し、14事業を採択。

採択事業	交付金額
北大通謎解きクイズラリー	250千円
朝暘フェスティバル	100千円
釧路ジュニアジャズオーケストラwith椎名豊カルテットスペシャルジャズコンサート2024	100千円
氷都くしろ！巨大屋外スケートリンク設営事業	100千円
0歳からのファミリーコンサート ～垣根を越えて～	200千円
くしろ子育て応援フェスティバル2024	300千円
美原から釧路活性化プロジェクト	100千円
災害対策トレーニングin釧路　～2024能登半島地震の教訓を得て～	300千円
地元くしろの魅力情報・集積・整理・共有・再認識・発信・人的ネットワーク構築促進・次世代継承事業	50千円
住・観・滞！釧路（まち）を感じる企画事業	100千円
ノスタルジック946　～釧路懐かし写真館2nd action～	250千円
釧路スタジオ　コスプレロケーション開放	100千円
地域住民が活躍するフットパス・ガイドシステムの構築	300千円
若者がまちを救う.元気はつらつ！ 関係人口「MO-SO家族」釧路・阿寒・音別お宝プロジェクト	200千円
合計	2,450千円

※小数点以下、四捨五入

③採択事業の検証

〇事業実績報告会を2025年２月６日に開催。

◎採択事業者に事業の進捗や実績について報告していただき、事業者間の情報交換や、釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略に即した事業や観光・教育など公益的な事業による市民と行政の協働・連携を図ることができた。

3　事業実施上の課題と今後（令和8年度以降）の方向性

令和5年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・最多となる応募があり、市と団体等が役割分担しながら協働・連携をすることで、公益性と幅広い波及効果のある事業が、より効果的に実施できた。今後も、市民と行政が協働実施することがふさわしい先進的な行政課題を具体化し、テーマとして設定できるよう、全庁に促していく。
今後(令和7年度以降)の方向性	・輝くまちづくり交付金を通じて市民が地域社会の一員として、自主的にまちづくりに参加していただく意識づくりの本交付金事業を継続する。

令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・市と団体等が役割分担しながら協働・連携をすることで、公益性と幅広い波及効果のある事業が、より効果的に実施できた。 ・今後も、市民と行政が協働実施することがふさわしい先進的な行政課題を具体化し、テーマとして設定できるよう、全庁に促していく。
今後(令和8年度以降)の方向性	・輝くまちづくり交付金を通じて市民が地域社会の一員として、自主的にまちづくりに参加していただく意識づくりの本交付金事業を継続する。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	住民運動推進事業＜当初＞
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	市民環境部市民生活課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想
目的と概要	釧路市民憲章が制定60周年を迎えることを記念し、釧路市民憲章制定60周年記念事業を実施することにより、市民憲章運動の更なる推進を図る。

【予算・決算データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費　総額		（千円）		132	0
財源	一般財源	（千円）	0	132	0
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			
【参考データ】			**令和5年度（決算額）**	**令和6年度（決算額）**	**令和7年度（予算額）**
参考①	職員人件費	（千円）	0	4,433	0
	職員数	（人）		0.6	0.0
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		0.9	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　152,875 人（R7.3末現在）

注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

1．釧路市民憲章制定60周年記念事業
釧路市民憲章制定60周年を記念して普及、啓発事業を実施する。
令和6年度重点市民憲章「文化を高め、命を尊ぶ平和なまちをつくりましょう」に 基づき、記念式典を開催外、記念事業として小学生を対象とした書道展、中学生を対象としたポスター展及び新たに高校生を対象とした写真展・ワークショップを実施する。また、制定60周年記念誌を作成・配布等を行う。

・釧路市民憲章制定60周年記念式典
会　期　令和6年11月30日（土）10時00分～12時30分
会　場　コーチャンフォー釧路文化ホール　小ホール
対　象　協議会委員、協賛会員、市民
次　第　挨拶、表彰式、ステージ発表、
記念講演「地球に謳う～出会いと平和を求めて～」

・釧路市民憲章推進書道展・ポスター展・写真展
【作品展】
会期：令和7年1月17日（金）～1月19日（日）
会場：コーチャンフォー釧路文化ホール 展示ホール
【表彰式】
日　時：令和7年2月16日（日）
場　所：釧路生涯学習センター　多目的ホール
【写真ワークショップ（講師：長倉　洋海　氏）】
会期：令和6年11月29日（金）～12月1日（日）
会場：コーチャンフォーくしろ文化ホール　展示ホール

・記念誌発行

・釧路新聞による特集記事の掲載等

写真①

写真②

写真③

写真④

写真⑤

写真⑥

(2)事業の実績と成果

1．釧路市民憲章制定60周年記念事業

・釧路市民憲章制定60周年記念式典　写真①
会期：令和6年11月30日（土）10：00～12：30
会場：コーチャンフォーくしろ文化ホール　小ホール
◎出席者：150人
次第：　1．開会
2．市民憲章唱和
3．釧路市民憲章推進協議会 会長挨拶
4．来賓祝辞
5．釧路市民憲章推進　功労者表彰
6．ステージ発表
①釧路聴力障害者協会蝦夷太鼓
②ヒートボイス・キッズロケット・ひぶな幼稚園による
コラボステージ
7．記念講演　「地球に謳う　～出会いと平和を求めて」
講師：フォトジャーナリスト　長倉　洋海　氏
8．閉会

・釧路市民憲章推進書道展・ポスター展・写真展
【作品展】 写真②
会期：令和7年1月17日（金）～1月19日（日）
会場：コーチャンフォー釧路文化ホール 展示ホール
◎来場者数：353名
【表彰式】 写真③
日　時：令和7年2月16日（日）
場　所：釧路生涯学習センター　多目的ホール
◎参加者：約170名
【写真ワークショップ（講師：長倉　洋海　氏）】 写真④
会期：令和6年11月30日（土）、令和7年1月11日（土）
会場：コーチャンフォーくしろ文化ホール　展示ホール
◎参加者：計18名

・記念誌発行　写真⑤
◎計200箇所に配布。

・釧路新聞による特集記事の掲載等　写真⑥
◎令和6年11月26日（火）～11月29日（金）の4日間、市民憲章の推進に関する特集を掲載した。また、同年11月30日（土）には、「市民憲章60周年」の広告を掲載し、周知した。

・その他の広報啓発活動
◎広報くしろやデジタルサイネージ等を利用し、「釧路市民憲章制定60周年」を市民や職員に周知し、市民憲章への意識を高めた。

3　事業実施上の課題と今後（令和8年度以降）の方向性

令和5年度実施事業評価結果	評価：	令和6年度実施事業評価結果	評価：終了
課題	令和6年度からの新規事業のため、空欄となります。	課題	・釧路市民憲章制定60周年記念事業を市民憲章運動の意義を再認識する契機とし、更なる運動の普及、啓発の事業検討を行う。
今後（令和7年度以降）の方向性	令和6年度からの新規事業のため、空欄となります。	今後（令和8年度以降）の方向性	・釧路市民憲章制定60周年を記念して実施した事業であるため、令和6年度で事業終了となる。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	釧路市まちづくり基本構想推進事業＜当初＞
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	総合政策部企画課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想
目的と概要	2018年度から2027年度までのまちづくりの指針である「釧路市まちづくり基本構想」の推進と周知を図る。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画	(2)事業の実績と成果
(1)出前講座等による啓発の実施 令和4年度より、「目指すべきまちづくり」を同じく掲げる、「第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略」と併せて出前講座を実施	(1)出前講座等による啓発の実施 実績なし（申請なし）
(2)職員向け研修の実施等	(2)職員向け研修の実施等 政策予算検討会 ・実施日　令和6年8月15日 ・テーマ　「地域政策の新たな潮流」 ー地域主体の政策形成力を高めるためにー ・対象者　29人参加
(3)フォローアップ 釧路市まちづくり基本構想策定委員長（釧路市顧問）を迎えたフォローアップ会議の開催、基本構想の理念を政策に生かす予算の検討を実施	(3)フォローアップ 令和6年度に釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略の次期策定が控えていること、国のデジタル田園都市国家構想の動き等から、フォローアップ会議の開催は見送った。

【予算・決算データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	132	145	153
財源	一般財源	（千円）	132	145	153
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			

【参考データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	3,568	3,694	3,719
	職員数	（人）	0.5	0.5	0.5
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		0.9	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1)　釧路市民の人口　152,875 人（R7.3末現在）
注2)　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

3　事業実施上の課題と今後（令和8年度以降）の方向性

令和5年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・まちづくりの指針である釧路市まちづくり基本構想を地域と共有するために、基本構想で位置付けた重点戦略を推進する必要がある。	課題	・まちづくりの指針である釧路市まちづくり基本構想を地域と共有するために、基本構想で位置付けた重点戦略を推進する必要がある。
今後（令和7年度以降）の方向性	・「釧路市まちづくり基本構想」を推進していく中で、引き続き「都市経営」の考え方の浸透に努める。	今後（令和8年度以降）の方向性	・釧路市まちづくり基本構想の推進と周知に努める。 ・釧路市まちづくり基本構想が令和9年度までの期間となっていることから、次期構想策定に向けた体制の整備・点検等を進める。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業＜当初＞
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	総合政策部企画課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 デジタル田園都市国家構想総合戦略
目的と概要	釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略の各種事業の着実な推進を図るため、外部委員で構成する会議においてフォローアップを行い、その内容について関係部署への情報共有を行う。

【予算・決算データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	90	113	200
財源	一般財源	（千円）	90	113	200
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			

【参考データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	1,427	7,388	1,488
	職員数	（人）	0.2	1.0	0.2
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		0.7	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　152,875 人（R7.3末現在）

注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

（1）年度当初計画	（2）事業の実績と成果
（1）フォローアップ KPI達成度合・掲載事業の実施状況や第2期総合戦略の検証などの報告と意見交換を「釧路市まち・ひと・しごと創生推進会議（以下、「推進会議」）」にて実施	（1）フォローアップ 令和6年8月2日に開催した第1回推進会議において、KPIや数値目標の達成度合を含めた施策の進捗状況について説明し、外部委員の客観的、専門的な視点から助言を得た。
（2）市民周知 HP、出前講座等 ※令和4年度より、「目指すべきまちづくり」を同じく掲げる、「釧路市まちづくり基本構想」と併せて出前講座を実施	（2）市民周知 推進会議の模様については、市HPに掲載し、市民周知を図った。
（3）交付金事業の進捗管理	（3）交付金事業の進捗管理 第1回推進会議において、令和5年度の国の交付金事業についての施策の進捗状況を説明し、外部委員からの助言を得た。
（4）第3期総合戦略の策定	（4）第3期総合戦略の策定 次の通り、推進会議において、客観的、専門的な視点から助言を得たうえで、パブリックコメントを経て第3期総合戦略を策定した。 ・第2回推進会議：施策体系案・たたき台について ・第3回推進会議（書面）：素案について ・令和6年12月19日～令和7年1月17日 パブリックコメントの実施

3　事業実施上の課題と今後（令和8年度以降）の方向性

令和5年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・第2期総合戦略に定める施策について推進するとともに、地域経済に影響を及ぼす社会情勢の変化を注視し、必要に応じて、施策等の見直しを検討する必要がある。	課題	・第3期総合戦略に定める施策について推進するとともに、地域経済に影響を及ぼす社会情勢の変化を注視し、必要に応じて、施策等の見直しを検討する必要がある。
今後（令和7年度以降）の方向性	・外部委員の意見等を踏まえた総合戦略の推進を図る。 ・国の地方創生施策に注視し、積極的な交付金の活用を図る。	今後（令和8年度以降）の方向性	・外部委員の意見等を踏まえた総合戦略の推進を図る。 ・国の地方創生施策に注視し、積極的な交付金の活用を図る。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	ふるさと納税推進事業＜当初＞＜12月補正＞
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	マーケティング戦略室
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 釧路市都市経営戦略プラン 釧路市財政健全化プラン
目的と概要	厳しい財政状況の中で自主財源を確保するため、「ふるさと納税」のPR促進、簡易に寄附できる環境整備、寄附者に対し釧路市の特産品贈呈等により寄附を募るとともに、次年度以降の寄附の継続を促進し、歳入の確保及び増額に努める。

【予算・決算データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	1,197,006	1,008,413	1,347,261
財源	一般財源	（千円）	1,197,006	1,008,413	1,347,261
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			
【参考データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	9,277	9,604	9,669
	職員数	（人）	1.3	1.3	1.3
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		6,596.3	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　152,875 人（R7.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

令和6年度目標 :令和5年度を件数、寄附額ともに上回ること
令和5年度実績　110,034件　2,200,520,604円

(1)積極的なPR活動の展開
・ふるさと会、同窓会等へのパンフレットの送付
・ホームページの整備

(2)寄附しやすい環境づくり
①インターネットを介した申込フォーム導入
・新たな申込サービスを導入し、寄附者の獲得を図る。
≪参考≫
令和4年度:「JALふるさと納税」「ふるさとらべる」を導入
令和5年度:「まいふる」「一休.comふるさと納税」を導入
令和6年度:「JRE MALLふるさと納税」「マイナビふるさと納税」「STAYNAVIふるさと納税」「どこでも納税」「ふるさと納税百選」「Yahoo!ふるさと納税」「Amazonふるさと納税」を導入
令和5年度利用実績:110,034件中109,869件
（利用率99.9%）

(3)返礼品の充実
・返礼品のラインナップをさらに拡充
≪参考≫
令和4年度返礼品総数:1,048品目
令和5年度返礼品総数:1,243品目
・返礼品の公募については随時受付し、都度更新する。

(4)クラウドファンディング(CF)型ふるさと納税の活用
・クラウドファンディング型ふるさと納税を効果的に活用する方法を検討し、ふるさと納税全体の拡充を図る。

ふるさと納税の推移

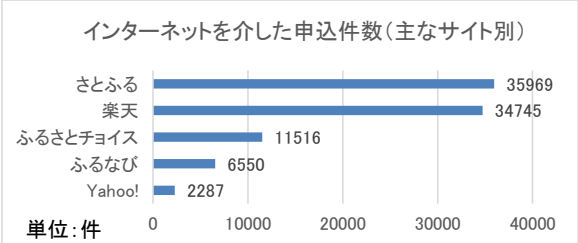
年度	R4	R5	R6
金額(千円)	1,774,540	2,200,520	1,936,465
件数(件)	99,380	110,034	98,803

(2)事業の実績と成果

◎令和6年度実績　98,803件　1,936,465,124円

(1)積極的なPR活動の展開
・ふるさと会、同窓会等へのパンフレットの送付
在京釧路会、関西釧路会等
・釧路市ふるさと納税のランディングページの内容更新
釧路市らしい返礼品のPRに活用した。

(2)寄附しやすい環境づくり
①インターネットを介した申込みフォームの導入
◎令和6年度利用実績:98,803件中98,644件
（利用率99.8%）



②新たなポータルサイトの導入
◎計画どおり、新たに7サイトを導入し、間口を広げたことにより、寄附者の選択肢を増やすことができた。

(3)返礼品の充実
・返礼品のラインナップ拡充
◎令和6年度返礼品総数:2,295品目
※令和6年度新規登録返礼品:1,052品目
※定期便や旅行型返礼品の拡充
・返礼品の公募随時受付
◎事業者からの企画提案を随時受付し審査・更新

(4)クラウドファンディング(CF)型ふるさと納税の活用
・令和6年度実績なし。引続き、活用可能事業を検討する。

3　事業実施上の課題と今後(令和8年度以降)の方向性

令和5年度実施事業評価結果	評価：拡充	令和6年度実施事業評価結果	評価：拡充
課題	・「ふるさと納税募集に際し係る経費」が5割以下となるよう求められている中で、市の取り組みを効果的にPRしていく必要がある。	課題	・鮭など主力返礼品のリピート率が減少したことや、効果的な広告運用ができていなかったこと等により、令和5年度に比べて寄附額が減少した。 ・返礼品提供事業者への訪問や返礼品開発、PRについて、市役所職員がより積極的に関与する必要がある。
今後(令和7年度以降)の方向性	・ふるさと納税のさらなる拡大に向けた返礼品の充実やPR展開等を進める。	今後(令和8年度以降)の方向性	・市役所職員が積極的に関わり、マーケット分析による返礼品づくりの支援や、既存返礼品のブラッシュアップ、広告戦略の立案を行う。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	企画関係業務事業＜9月補正＞
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	総合政策部企画課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略
目的と概要	学生の視点での課題の発見につなげるとともに、釧路市のまちづくりに関わる検討の参考とすることを目的として、釧路市内の4高等教育機関の学生が交流し、ディスカッションを行うイベントを実施する。

【予算・決算データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費　総額		（千円）		295	300
財源	一般財源	（千円）	0	295	300
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			

【参考データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	0	1,478	1,488
	職員数	（人）		0.2	0.2
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		1.9	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　152,875 人（R7.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

課題解決型４高等教育機関学生ワーキングイベントの実施
　学生の視点での課題の発見につなげるとともに、釧路市のまちづくりに関わる検討の参考とすることを目的として、釧路市内の４高等教育機関の学生が交流し、ディスカッションを行うイベントを実施する。

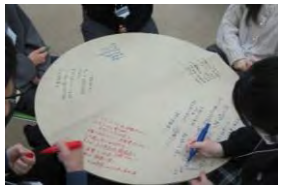
(2)事業の実績と成果

課題解決型４高等教育機関学生ワーキングイベントの実施

◎「４校交流　くしろを語ろう！」の開催
　〇開催日時：令和６年12月７日（土）13：00～17：00
　〇会　　場：Digital Station デジラポ
　　釧路市錦町5丁目3　三ツ輪ビル1F
　〇主　　催：釧路市（総合政策部都市経営課企画係）
　〇参 加 者：市内の４高等教育機関の学生　計23名
　・北海道教育大学釧路校　３名
　・釧路公立大学　４名
　・釧路工業高等専門学校　10名
　・釧路短期大学　６名

◎成果
・初めて４校の学生が集い、全体会・グループセッションともに和気あいあいとした雰囲気の中、自分の意見を熱く語る学生の姿が見られた。
・釧路市の課題について、率直な意見が挙げられた。
　（交通の便が悪い、まちなかに何もない、学校間交流の機会が少ない　等）
・参加した学生からは「釧路市の現状について知ることができた」、「釧路市も様々なことをやっているのだと初めて知った」といった意見が挙げられた。

アイスブレイクの様子
（リアルタイムアンケートの実施）



グループワークの様子

3　事業実施上の課題と今後（令和8年度以降）の方向性

令和5年度実施事業評価結果	評価：	令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	令和6年度からの新規事業のため、空欄となります。	課題	・４校の学校及び学生にとって実のある取り組みとなるか、引き続き検討が必要。
今後(令和7年度以降)の方向性	令和6年度からの新規事業のため、空欄となります。	今後(令和8年度以降)の方向性	・事業のあり方も含めて、引き続き検討を進めていく。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	スマート自治体推進事業＜当初＞
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	総務部情報システム課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 釧路市デジタル・トランスフォーメーション（DX）実行計画
目的と概要	「スマートフォンの中に市役所がある」を基本理念に、「書かせない」、「待たせない」、「どこでもできる」、市民にとって便利で身近な市役所（「市民ファースト」）と効率的かつ効果的な行政サービスの提供（「行政のスマート化」）を推進するため、デジタル技術の活用を通じた従来の業務の改善、職員の働き方改革、新たな価値の創出を行う。

【予算・決算データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	18,269	24,341	19,956
財源	一般財源	（千円）	18,269	24,341	19,956
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			

【参考データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	14,272	29,552	29,752
	職員数	（人）	2.0	4.0	4.0
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		159.2	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　152,875 人（R7.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

①AI・RPAの利用拡充
・手書き文字などを自動的にデータに変換するシステム（AI-OCR）を導入し、申請書の入力等の業務効率化を図る。

②デジタル人材の確保及び育成
・地域活性化起業人の提案により、「BPR(※)」の手法などを学ぶ研修会を実施し、自ら業務改善に取り組むことができる職員の育成を図る。

※「ビジネス・プロセス・リエンジニアリング」の略
業務本来の目的を達成するために、既存の業務プロセスや組織等を根本的に見直し、再構築すること。

③デジタルデバイド（情報格差）対策
・地域おこし協力隊を活用し、アウトリーチ型のデジタル・デバイド（情報格差）対策を行う。

④庁内事務作業見直し
・既存のLoGoフォームに加え、新たに「kintone」を導入し、業務効率化とデジタル人材の育成を図る。

⑤参考資料
・取組の全体像は以下の資料を参照。

釧路市DX推進方針

釧路市DX実行計画

(2)事業の実績と成果

①AI・RPAの利用拡充
・AI-OCRの活用により、手書き票の入力自動化をはじめとした業務効率化に着手。（参考：釧路市役所DX・業務改善ベストプラクティスP.11）　また、生成AI利活用に関する研修の実施やワーキンググループの構築による庁内実証実験を実施。
◎AI-OCR活用件数：10課10係
◎生成AIワーキンググループ参加：34課83名

グループワークに取り組む参加課（上下水道部水道整備課）

②デジタル人材の確保及び育成
・庁内公募による「BPR研修会」の実施。「KPTツール」を活用し、管理職を含めたチームで業務改善に取り組む。
◎参加課係数：6課7係

③デジタルデバイド（情報格差）対策
・令和6年10月に「スマホ相談員」1名が着任。
・相談窓口設置、巡回相談会の実施や町内会などの地域コミュニティの依頼を受け、出前講座を実施。
◎相談対応件数：延べ126件
（R6.10.15～R7.3.31まで）

スマホ相談員
山口　公浩

①・④参考
釧路市役所DX・業務改善ベストプラクティス（事例集）

④庁内事務作業見直し
・LoGoフォームやkintoneの活用により、各種手続きや電話問合せのオンライン化など、庁内における業務効率化を促進。
（参考：釧路市役所DX・業務改善ベストプラクティスP.9）

3　事業実施上の課題と今後（令和8年度以降）の方向性

令和5年度実施事業評価結果	評価：拡充	令和6年度実施事業評価結果	評価：拡充
課題	・デジタル化やDXを加速するためには、デジタル人材（「デジタルの力で行政課題の解決を図る意思と能力を持ち、具体的なアクションをおこす職員」）の育成が必要。 ・また、デジタル・デバイド（情報格差）対策においては、スマートフォンに関心のない市民へのアプローチが必要。	課題	・推進方針の基本理念である「スマートフォンの中に市役所がある」、また基本方針の「市民ファースト」及び「行政のスマート化」を具体化できる職員の育成が必要。 ・より効果的なデジタルデバイド対策を進めるため、スマートフォン利活用に関する市民の実態の把握が必要。
今後（令和7年度以降）の方向性	・デジタル人材の育成やデジタル人材が活躍しやすい職場づくりを進めるとともに、アナログも含めたBPR（業務改善）や、新たな技術（生成系AI等）の利活用も行いながら庁内のデジタル化、DXを図る。 ・あわせて、地域おこし協力隊を活用したアウトリーチ型のデジタル・デバイド（情報格差）対策を進める。	今後（令和8年度以降）の方向性	・デジタル人材として、業務改善の手法を学んだ「具体的なアクションをおこす職員」を育成し、「行政のスマート化」を進める。 ・生成AI等の新たな技術を活用しながら、業務効率化をはじめとした庁内のDX化に取り組む。 ・スマートフォンの利活用に関する実態把握と、持続可能なデジタルデバイド対策の検討を行う。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	庁舎維持管理事業＜当初＞
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	総務部総務課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 釧路市デジタル・トランスフォーメーション（DX）実行計画
目的と概要	○業務の効率化 ・文書の検索機能が強化され、過去の経緯の確認などに要する処理スピードが向上する。 ・文書番号を全庁的に管理することで、問い合わせ対応が容易となる。 ○ペーパーレス ・起案から決裁までを電子化することで、多様な決裁ルートの選択が容易となるなど、決裁処理の迅速化が図られる。 ・文書保存を含め、文書管理を一括電子化することにより、紙による処理と比較し、事務の効率化と書庫・書棚の省スペース化が図られる。

【予算・決算データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費　総額		（千円）		1,980	7,920
財源	一般財源	（千円）	0	1,980	7,920
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			

【参考データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	0	1,478	1,488
	職員数	（人）		0.2	0.2
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		13.0	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　152,875 人（R7.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画	(2)事業の実績と成果
①文書管理システムの導入 ・文書の検索機能の強化 ・電子決裁の導入による決裁処理の迅速化 ・文書保存のための書庫書棚の省スペース化	①文書管理システムの導入 ・文書名や文書番号、添付データなど様々な角度から、過去に作成された文書を検索できるようになった。（令和7年7月時点で、約52,900件の令和7年度収受・起案文書がシステムに登録されている） ・システム上で決裁の進捗状況を確認できるようになったことで、引き上げ決裁等の柔軟な対応や、複数の部署へ一斉回付した際の進捗管理が可能となり、決裁の速度が向上した。（令和7年7月時点で、約40,200件の決裁が完全電子で行われている） ・文書は原則電子文書として処理することで、書庫書棚の省スペース化が図られた。（令和7年7月時点で、約8,200冊のファイルが電子化されている）

3　事業実施上の課題と今後（令和8年度以降）の方向性

令和5年度実施事業評価結果	評価	令和6年度実施事業評価結果	評価　継続維持
課題	評価を実施していないため、空欄となります。	課題	・システムの取り扱いについては、習熟までに一定の理解が必要であり、職員から操作方法等についての問い合わせを受けることが多い。
今後（令和7年度以降）の方向性	評価を実施していないため、空欄となります。	今後（令和8年度以降）の方向性	・メーカーのサポート体制も活用しながら、問い合わせに対して迅速に対応していく。また、新採用職員研修等で説明の機会を設けることで、各職員の操作習熟を図る。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	都市経営戦略プラン推進事業＜当初＞
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	総合政策部企画課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 都市経営戦略プラン
目的と概要	釧路市が将来にわたって持続的に発展していくために、平成23年度に策定した「都市経営戦略プラン」に基づき、ヒト・モノ・カネ、情報を効率的、効果的に投資し、プラス成長を目指す視点で市役所の仕事を進められるようにする。また、策定と並行して、市役所職員や市民へ「都市経営戦略プラン」の考え方を浸透させるための啓発を行う。

【予算・決算データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	2,500	4,150	4,008
財源	一般財源	（千円）	0	0	0
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）	2,500	4,150	4,008
【参考データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	3,568	3,694	3,719
	職員数	（人）	0.5	0.5	0.5
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		27.1	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　152,875 人（R7.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

●政策プランの推進
①産業連関表（平成27年）を活用した産業構造分析を行い、高付加価値化に向けた方策の検討を行う。

②釧路公立大学地域経済研究センターへ分析を委託する。

都市経営戦略プランとは…
釧路市が将来にわたって持続的に発展してくために、ヒト、モノ、カネ、情報を効率的、効果的に投資し、プラス成長を目指すことを目的として策定したプラン。
政策プラン、市役所改革プラン、財政健全化推進プランの3つのプランで構成されている。

(2)事業の実績と成果

●政策プランの推進
①釧路市の地域特性および経済可能性を踏まえ、一定の仮定をおいて現実的に利用可能な再生可能エネルギー利用可能量の推計を行った。
②釧路市全域の森林による温室効果ガス吸収量を把握するため、環境省の「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル（算定方法編）」に沿った算定方法で、旧釧路市、阿寒町、音別町にわけて温室効果ガス吸収量を推計した。

●分析結果の概要
①地域特性および経済可能性を踏まえた再生可能エネルギーの利用可能量推計
・再生可能エネルギー（電気）は160,345MWh/年となった。
※太陽光（建物系）の数字。太陽光（土地系）、風力、中小水力、地熱については、環境面及び事業性の観点から推計の対象外とした。
・再生可能エネルギー（熱）は、地熱発電、バイナリー発電は環境面及び事業性の観点から推計の対象外としたが、温泉廃熱利用ヒートポンプについては100GJ/年と推計された。
・木質バイオマス発電は、製材所端材、輸入原料は供給面の課題が大きく推計対象外とし、有望な間伐材等未利用材を推計し、3,447MWh/年と推計された。
・家畜糞尿バイオマスは、釧路市内の乳牛、肉牛糞尿の全てを活用したと仮定し、ガスコージェネレーション18,713MWh/年、発熱量50,455GJ/年と推計された。
②釧路市全域の森林による温室効果ガス吸収量把握
・釧路市の吸収量は196,914t-CO2/年で、うち旧釧路市6,221t-CO2/年(3%)、阿寒町125,058t-CO2/年(64%)、音別町65,636 t-CO2/年(33%)と推計された。
・この吸収量は釧路市の温室効果ガス排出量1,600千t-CO2（2021年）の12.3%の規模となっている。

3　事業実施上の課題と今後（令和8年度以降）の方向性

令和5年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・「都市経営」の基本的な考え方に基づき、産業基盤の強化や高付加価値向上に資する取り組みを進める必要がある。	課題	・「都市経営戦略プラン」の基本的な考え方に基づき、産業基盤の強化や高付加価値向上に資する取り組みを進める必要がある。
今後(令和7年度以降)の方向性	・「釧路市まちづくり基本構想」を推進していく中で、引き続き「都市経営」の考え方の浸透に務める。	今後(令和8年度以降)の方向性	・「釧路市まちづくり基本構想」を推進していく中で、引き続きヒト・モノ・カネ、情報を効率的、効果的に投資しプラス成長を目指す考え方の浸透に務める。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	行政評価推進事業＜当初＞
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	総合政策部企画課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 市役所改革プラン
目的と概要	都市の経営資源が効率的・効果的に活用されているかをチェックし、さらなる活用を図る意義のもと、①PDCAの考え方の定着、②都市の経営資源の効率的・効果的な投資、③市役所の仕事の「見える化」を目的に行政評価を実施する。 事務事業ごとに「主要施策成果シート」を作成し、これらを「主要施策成果報告書」にまとめ、地方自治法第233条第5項に基づき、決算資料として議会に提出するとともに、ホームページを通じて公表する。

【予算・決算データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	103	108	120
財源	一般財源	（千円）	103	108	120
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			

【参考データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	3,568	3,694	3,719
	職員数	（人）	0.5	0.5	0.5
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		0.7	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　152,875 人（R7.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画	(2)事業の実績と成果
①PDCAの考え方の定着 釧路市で行っている下記の事業に対して評価を行う。	①PDCAの考え方の定着 釧路市で行っている下記の事業の「主要施策成果シート」を作成し、評価を実施した。（合計213事業）
・令和5年度当初予算の主要事業（「予算（案）の概要」掲載事業）	・令和5年度当初予算の主要事業（「予算（案）の概要」掲載事業）
・令和5年度補正予算で追加された主要事業	・令和5年度補正予算で追加された主要事業
・令和4年度から令和5年度に繰越をした繰越明許事業	・令和4年度から令和5年度に繰越をした繰越明許事業
②評価結果の令和7年度予算への反映 評価結果を予算編成に生かすため、予算要求資料に記載	②評価結果の令和7年度予算への反映 評価結果が予算編成に生かされるよう、行政評価で用いた「事業の目的と概要」「事業の実績と成果」等を予算要求資料に転記し、翌年度予算との整合性を図った。
③市役所の仕事の見える化 ・主要施策成果報告書の作成	③市役所の仕事の見える化 ・令和6年9月定例市議会において、「主要施策成果シート」を1冊にまとめた「令和5年度主要施策成果報告書」を提出
・同報告書の市ホームページへの掲載	・同報告書を市ホームページへ掲載し公表

PDCAとは
事業計画（Plan）を立て、事業を実施し（Do）、取組実績・成果を整理し、課題を明らかにし（Check）、次につなげる（Action）という継続的な業務改善方法のこと。

3　事業実施上の課題と今後（令和8年度以降）の方向性

令和5年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・引き続き、予算編成との連動性や成果重視の予算編成の取り組みについて、行政評価が機能する仕組みを検討する必要がある。	課題	・引き続き、予算編成との連動性や成果重視の予算編成の取り組みについて、行政評価が機能する仕組みを検討する必要がある。
今後（令和7年度以降）の方向性	・「釧路市まちづくり基本構想」における中期実施計画と、「主要施策成果報告書」の連動を図り、引き続き行政評価を行っていく。	今後（令和8年度以降）の方向性	・「釧路市まちづくり基本構想」における中期実施計画と、「主要施策成果報告書」の連動を図り、引き続き行政評価を行っていく。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	個人番号カード交付等事業＜当初＞
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	市民環境部戸籍住民課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 マイナンバーカード交付円滑化計画（内閣府、総務省）
目的と概要	国は令和4年度末までに、ほぼ全ての国民がマイナンバーカードを保有するとの方針に基づき普及に取り組んできており、令和5年度以降については、交付円滑化計画の継続による未取得者への普及とともに、有効期限を迎える既取得者の更新手続きが円滑に行える申請・交付体制を整備することで、マイナンバーカードの普及促進を進めるものである。

【予算・決算データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	187,308	142,816	121,176
財源	一般財源	（千円）	0	0	0
	国道支出金	（千円）	187,015	142,513	120,889
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）	293	303	287

【参考データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	22,835	23,642	23,802
	職員数	（人）	3.2	3.2	3.2
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		934.2	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　152,875 人（R7.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

○個人番号カード申請・交付体制の整備

マイナンバーカードの円滑な申請・交付のための窓口体制及び職員が出向き申請をサポートする出張申請の体制を充実させる。

（1）申請・交付等における窓口等の設置
◎釧路市マイナンバーカードセンター（西部地区）、釧路市マイナンバーコールセンターを引き続き開設する。

（2）郵便局への申請サポート業務の委託
◎より身近な場所でカードの申請サポートが利用できるよう、市内2か所（釧路地区）の郵便局に申請サポート業務を委託する。

（3）申請サポート体制の充実
◎釧路市マイナンバーカードセンター・釧路市マイナンバーコールセンターの機能を活用した、これまでの申請・交付の窓口体制の維持に加えて、福祉関係施設への出張申請の取り組みを周知し人員体制を充実させる。

（4）その他
◎令和6年度　会計年度任用職員17人体制
・更新担当4名
・申請・交付・出張申請等担当13名

(2)事業の実績と成果

○申請・交付体制整備の効果

実施結果は以下のとおり　補助率10/10
（1）申請・交付等における窓口等の設置
◎令和3年度に設置した釧路市マイナンバーカードセンター（東部地区、西部地区）及び釧路市マイナンバーコールセンターを引き続き開設した。
※東部地区設置のカードセンターは令和6年3月20日閉所、西部地区設置のカードセンターは令和7年3月28日閉所した。
◎実績　交付枚数月平均1,017件
申請件数月平均1,183枚
◎令和6年度末で、交付145,265件、交付率89.9%
◎前年度対比で12,204枚の増、0.4ポイントの減
◎新たに、鳥取支所においても更新等の業務を開始した。

（2）郵便局への申請サポート業務の委託(令和5年8月)
◎申請サポート実施郵便局（大楽毛、桜ケ岡）
◎申請サポート件数29件

（3）申請サポート体制の充実
◎来庁申請サポート　7,994件
◎団体申請サポート　14団体173件
◎上記サポートのうち、郵送交付4,231件
※カードの受け取りが自宅で可能

（4）その他
◎令和6年度　会計年度任用職員17人体制
・更新担当4人
・申請・交付・出張申請等担当13人

3　事業実施上の課題と今後（令和8年度以降）の方向性

令和5年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・電子証明書の更新等の対応 ・事務の増加に伴う職員配置	課題	・電子証明書の更新等の対応 ・事務の増加に伴う職員配置
今後(令和7年度以降)の方向性	・全国的にもマイナンバーカードの普及が進み、今後は新規取得者に係る普及の取り組みから、既取得者の変更・更新へ業務の比重が移ると見込まれることから、国の示す方向性及び予算編成の動向に注視し、窓口及び人員体制を判断することとなる。	今後(令和8年度以降)の方向性	・全国的にもマイナンバーカードの普及が進み、今後は新規取得者に係る普及の取り組みから、既取得者の変更・更新へ業務の比重が移ると見込まれることから、国の示す方向性及び予算編成の動向に注視し、窓口及び人員体制を判断することとなる。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	財産管理事業＜当初＞
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	財政部市有財産対策室
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略 公共施設等適正化計画 公共施設等見直し指針 都市経営戦略プラン
目的と概要	自主財源の確保と保有資産の縮減のため、未利用地等の処分を推進する。

【予算・決算データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	5,154	6,422	6,132
財源	一般財源	（千円）	△ 39,168	△ 5,359	△ 20,007
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）	44,322	11,781	26,139

【参考データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	7,136	7,388	7,438
	職員数	（人）	1.0	1.0	1.0
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		42.0	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　152,875 人（R7.3末現在）

注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

〈市有地売却促進〉

○一般競争入札

(1)一般競争入札

・入札予定　2物件（3筆、4,414.15㎡）

(2)一般競争入札（インターネット公売）

・入札予定　5物件（5筆、1,997.65㎡）

※　入札不調となった物件は、価格固定先着順で売却促進

○随意契約

(1)価格固定先着順による売却

・募集物件

一般競争入札において入札不調となった物件

(2)不動産媒介制度による売却

・媒介依頼物件　(1)の募集物件

【売却収入予算合計】

・一般競争入札　16,795千円

・随意契約　計画なし

・合計　7物件（8筆、6,411.80㎡）　16,795千円

(2)事業の実績と成果

〈市有地売却促進〉

○一般競争入札

(1)一般競争入札

・入札実施　2物件（3筆、4,414.15㎡）

◎売却物件　なし

(2)一般競争入札（インターネット公売）

・入札実施　5物件（5筆、1,997.65㎡）

◎売却物件　なし

○随意契約

(1)価格固定先着順による売却

・実施物件　7物件（8筆、6,411.80㎡）

◎売却物件　1物件（1筆、398.13㎡）

(2)不動産媒介制度による売却

・媒介依頼物件　(1)の実施物件（7物件）

◎売却物件　なし

(3)年度当初計画以外の売却

◎売却物件　4物件（4筆、812.82㎡）

【売却収入等実績合計】

・一般競争入札　なし

・随意契約　11,662千円

・小計　5物件（5筆、1,210.95㎡）　11,662千円

・その他　119千円

・合計　11,781千円

3　事業実施上の課題と今後（令和8年度以降）の方向性

令和5年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・売却に適した土地の減少 ・売却に至らなかった物件の処分	課題	・売却に適した土地の減少 ・売却に至らなかった物件の処分
今後（令和7年度以降）の方向性	・様々な処分方法の検討及び売却促進に向けた取組の継続	今後（令和8年度以降）の方向性	・様々な処分方法の検討及び売却促進に向けた取組の継続

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	定住自立圏構想等推進事業＜当初＞
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	総合政策部企画課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略 定住自立圏構想等推進要綱（総務省）
目的と概要	今後、人口減に伴う税収の減少などにより、全ての市町村ごとにフルセットの生活機能を整備・維持していくことが困難な状況となることが予想されるため、定住自立圏構想における圏域の中心市である釧路市の機能と近隣市町村の機能とが協定によって連携し、「定住」のために必要なさまざまな機能を圏域全体で確保することを目指す。

【予算・決算データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	58	84	98
財源	一般財源	（千円）	58	84	98
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			
【参考データ】			**令和5年度（決算額）**	**令和6年度（決算額）**	**令和7年度（予算額）**
参考①	職員人件費	（千円）	3,568	3,694	3,719
	職員数	（人）	0.5	0.5	0.5
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		0.5	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　152,875 人（R7.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

1　連携事業の推進
　圏域の釧路市と管内町村とが締結した協定に基づき、「生活基盤の強化」「結びつきやネットワークの強化」「圏域マネジメント能力の強化」の3つの政策分野について取組を推進する。

2　協定の締結、変更等
　この協定は、圏域全体の定住に必要な都市機能の確保、充実を図り、圏域住民が安心して暮らし続けられる圏域とするために締結するものである。
　これまで釧路市と管内全ての町村との間で協定が締結された。今後、必要がある場合には変更を行うこととしている。

※ 釧路市との協定締結状況（締結順）
平成22年　釧路町、浜中町、鶴居村、白糠町、厚岸町
平成23年　標茶町、弟子屈町

※共生ビジョンの期間は概ね5年とされており、現在の共生ビジョンは令和2年度から令和6年度までの5年間。令和6年度においては、令和7年度から令和11年度までの5年間を期間とする共生ビジョンを策定する。

3　会議の開催
　定住自立圏共生ビジョン懇談会の開催

※「定住自立圏共生ビジョン懇談会」とは
　定住自立圏共生ビジョンは、中心市である釧路市が、圏域の将来像や協定に基づいて推進する具体的な取組等について記載するもので、状況の変化に応じ毎年度変更を行っている。
　その策定や変更にあたって、民間や地域の関係者を構成員として釧路市が開催する協議・懇談の場が「共生ビジョン懇談会」である。

(2)事業の実績と成果

1　連携事業の実施
（1）定住自立圏の構想の推進に要する経費（特別交付税額）
　令和6年度：160,634千円（令和5年度：165,873千円）

（2）令和6年度連携内容（3つの政策分野から抜粋）

◎【生活機能の強化】初期救急及び広域救急医療体制の充実
・釧路市夜間救急センター利用件数
　R6：6,223件（うち管内町村1,323件）

◎【結びつきやﾈｯﾄﾜｰｸの強化】移住・長期滞在に関する連携
・圏域内での長期滞在者数
　R6：2,978人（うち管内町村181人）

◎【圏域ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ能力の強化】宣言中心市等における人材の育成
・宣言中心市等における人材育成等のセミナーへの参加人数
　R6：1,915人（うち管内町村83人）

2　協定の締結、変更等
　なし
　※定住自立圏共生ビジョン懇談会等、各種会議の開催を経て、令和7年度から令和11年度までを期間とする共生ビジョンを策定した。（令和7年3月策定）

3　会議の開催
・定住自立圏共生ビジョン懇談会
　令和6年10月2日開催【写真】
　令和7年1～2月　※書面開催

・管内首長意見交換会
　令和7年2月26日開催等

3　事業実施上の課題と今後（令和8年度以降）の方向性

令和5年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・協定に基づく連携事業による、成果の検証を行い、課題等の解決策を、ビジョンにも反映していく必要がある。	課題	・協定に基づく連携事業による、成果の検証を行い、課題等の解決策を、ビジョンにも反映していく必要がある。
今後(令和7年度以降)の方向性	・ビジョンの検証を行うなかで生じた課題を解決するために、新しい取組の検討など、他町村との連携を深めながら定住に必要な都市機能の確保、充実を図っていく。	今後(令和8年度以降)の方向性	・ビジョンの検証を行うなかで生じた課題を解決するために、新しい取組の検討など、他町村との連携を深めながら定住に必要な都市機能の確保、充実を図っていく。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	職員研修事業＜当初＞
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	総務部職員課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想
目的と概要	・人材育成基本方針の目的を達成するために、総合的なキャリアデザイン形成事業の構築（共通） ・属人的な人材育成から科学的な職員情報に基づく継続的なキャリア形成へ ・エンゲージメントの把握による職員間の理解や会話、自己啓発の促進と成長実感によるモチベーション向上 ・職員の適性を把握したうえでのキャリア形成各種施策の実施 ・多様なニーズに応えるオンライン研修の併用、DX人材の育成に寄与 ・職員の学ぶ意欲を高めるため、職員ニーズに応える予算措置、環境整備

【予算・決算データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費　総額		（千円）		8,736	8,913
財源	一般財源	（千円）	0	8,466	8,733
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）		270	180
【参考データ】			**令和5年度（決算額）**	**令和6年度（決算額）**	**令和7年度（予算額）**
参考①	職員人件費	（千円）	0	5,172	5,207
	職員数	（人）		0.7	0.7
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		57.1	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　152,875 人（R7.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

①タレントマネジメントシステムの導入
・人材情報を可視化し、実務の中で人材情報を活用した効果的な育成システムを構築することを目的に、タレントマネジメントシステムを導入する。

②職員適性検査の実施
・自分の適性を再確認し、キャリアビジョンを形成していくことを目的に、若手職員に対しSPI3を実施する。

③研修制度の充実
・社会経済情勢の急速な変化に伴い、複雑・多様化する行政課題の解決に迅速に取り組むための能力養成や、知識の習得を目的に、時間や場所にとらわれず主体的に多様な講座を受講できるようe-ラーニングによるオンライン研修を実施する。

④研修機関への派遣研修の実施
・職員のキャリア形成を推進するため、研修機関に職員を派遣する。

⑤資格取得助成制度の拡充
・職員が公務遂行上有用と認められる資格を取得した場合において、取得に要した経費を助成する。

※タレントマネジメントシステム：従業員の個性やスキルといった人材情報を一元化・見える化し、組織や人材のパフォーマンス最大化するためのシステム。

※キャリアデザイン：将来のなりたい姿やありたい自分を実現するために、職業人生を主体的に設計し、実現していくこと。

※エンゲージメント：ビジネスでは主に従業員の会社に対する「愛着」や「思い入れ」などの意味で使用される。従業員の企業に対する貢献意欲や業績の向上につながるため、従業員エンゲージメント向上は経営における重要

(2)事業の実績と成果

①タレントマネジメントシステムの導入
・タレントマネジメントシステム「kaonavi（カオナビ）」を導入した。
・個人の特性を9つに分類する性格診断テストや、適性検査の結果などを蓄積した。

②職員適性検査の実施
・30歳以下の職員220名に対し、SPI3による適性検査を実施した。
・30歳の職員を対象に、上記SPI3の検査結果を確認しながら、自らキャリアビジョンを形成する研修を実施した。

③研修制度の充実
・e-ラーニングによるオンライン研修の参加者数
　階層別研修　延179名
　受講希望者　延102名
※実施研修：マネジメント研修、新任係長研修、新任主査研修、新任主任研修、ブラッシュアップ研修

④研修機関への派遣研修の実施
・希望者等を以下研修機関へ派遣した。
　市町村アカデミー　6名
　北海道市町村職員研修センター　2名
　政策力形成ゼミナール　1名
　キャリア開発塾　1名

⑤資格取得助成制度の拡充
・助成者数　7名

3　事業実施上の課題と今後（令和8年度以降）の方向性

令和5年度実施事業評価結果	評価：	令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	評価を実施していないため、空欄となります。	課題	・自ら考え判断できる高い専門性をもった職員を養成し、将来的な本市の行政を担うための人材育成が必要。
今後（令和7年度以降）の方向性	評価を実施していないため、空欄となります。	今後（令和8年度以降）の方向性	・本市の行政を担う職員としての能力向上を図るとともに、職員が自発的にキャリアの形成を行えるよう、多様な講座を受講可能なe-ラーニングの受講や、公務遂行に必要な資格取得への支援などを継続して実施する。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	人事給与事業＜当初＞
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	総務部職員課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想
目的と概要	職員採用試験について、公務員試験対策を必要としないSPI3による試験を行い、民間企業との併願者など公務員試験対策を実施していない人でも受験しやすい環境を整える。 また、人材を確保するため、学校訪問や就職説明会による周知を行い、業務内容や働き方などを説明する。

【予算・決算データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	9,784	2,313	13,402
財源	一般財源	（千円）	9,784	2,313	13,402
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			
【参考データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	3,568	3,694	3,719
	職員数	（人）	0.5	0.5	0.5
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		15.1	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　152,875 人（R7.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

① SPI3試験の実施
職員採用試験の第1次試験（筆記試験）をSPI3で実施する。公務員試験対策を実施していない人でも受験しやすい環境を整える。

② 学校訪問及び就職説明会等による周知
受験者を確保するため、学校訪問や就職説明会により、就職担当教員や受験対象となる学生と直接話し、当市の業務内容や働き方、やりがいなどを説明する。
また、UIJターン試験（民間企業等職務経験者対象）の周知を図るため、転職サイトへの掲載を実施する。

※「SPI3」とは
㈱リクルートマネジメントソリューションズが提供する基礎能力を測定する検査。言語（語彙、読解力）と非言語（計算、推理）の能力を測るもの。
同社が設置するテストセンターで受けることで、遠隔地にいる方でも、移動の時間や経費の負担が少ないメリットがある。

③ 人事評価システムの更新
システム利用者の拡大とコスト削減を目的にインターネット環境で利用できる人事評価システムに更新する。

(2)事業の実績と成果

① SPI3試験の実施
職員採用試験（大学卒・短大卒）の第1次試験（筆記試験）をSPI3で実施した。あわせて、第1次試験の個人面接試験をZoomで実施することにより、釧路市会場に来ることなく第1次試験を受験する環境を整えた。

② 学校訪問及び就職説明会等による周知
● 学校訪問
技術職の受験者を確保するため、土木職や保健師の専門課程を有する学校を訪問し、就職担当教員等に、当市の業務内容の説明や就職動向等の意見交換を実施した。（5校）
● 就職説明会
北海道や就職支援機関等が実施する就職説明会に参加したほか、市主催の就職相談会（オンライン）を実施し、当市の業務内容や働き方、やりがいなどを説明した。（9回、370人参加）
● 転職サイトへの掲載
UIJターン試験の周知を図るため、転職サイトに募集情報を掲載した。

◎職員採用試験の受験申込者数の推移　（人）

	R4	R5	R6
受験申込者数	244	301	252

③ 人事評価システムの更新
インターネット環境で利用するシステムを導入し、当初計画のとおり、人事評価システムを更新した。

3　事業実施上の課題と今後（令和8年度以降）の方向性

令和5年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・全国的な採用における売り手市場が続くとともに、人口減少が相まって、受験者数は減少していくことが見込まれる。特に技術職は、民間企業を含めて、人材の取り合いになっており、引き続き、受験者数の確保が課題となっている。	課題	・全国的な採用における売り手市場が続くとともに、人口減少が相まって、受験者数は減少していくことが見込まれる。人材資源の確保が民間・自治体問わず重要課題となっており、職種を問わず受験者数の確保の取組みが課題となっている。
今後(令和7年度以降)の方向性	・職種を問わず、当市の業務内容や働き方、やりがいなどを知ってもらう取り組みを行うとともに、オンラインの利用等、受験者の視点で受験環境を整備していく必要がある。	今後(令和8年度以降)の方向性	・職種を問わず、当市の業務内容や働き方、やりがいなどを知ってもらう取り組みを行うとともに、オンラインの利用等、受験者の視点で受験環境を整備していく必要がある。 ・新卒者に限らず、社会人経験者の採用も増やしていく必要がある。